

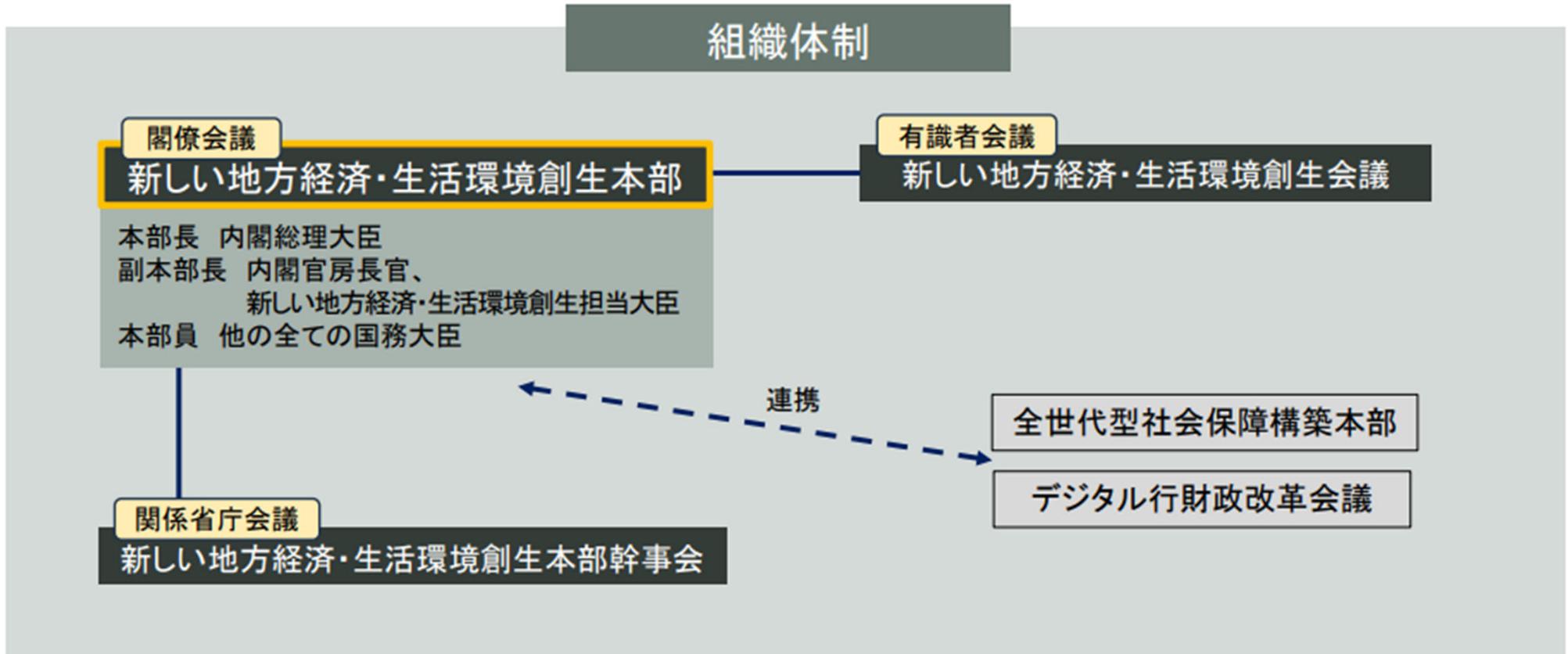


テレワークを活用した 地域における雇用創出への期待 ～地方創生2.0～

令和7年2月18日
信越総合通信局
情報通信振興課

新しい地方経済・生活環境創生本部(新地方創生本部)について

- ・「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に、新しい地方経済・生活環境創生本部が設置された。
- ・まずは、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定に向けて議論を進める。



今後のスケジュール

11月8日 第1回新しい地方経済・生活環境創生本部

12月末 「基本的な考え方」決定

◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

若者や女性から選ばれる地方となるためには

- ◆ 東京圏に転出した理由は、仕事に関する問題が多い。
- ◆ 東京圏へ転出した女性の約半数が「出身地では夫は働き、妻は家庭という意識がある」と認識。

図1：地元に残らずに移住することを選択した背景事情（複数選択）

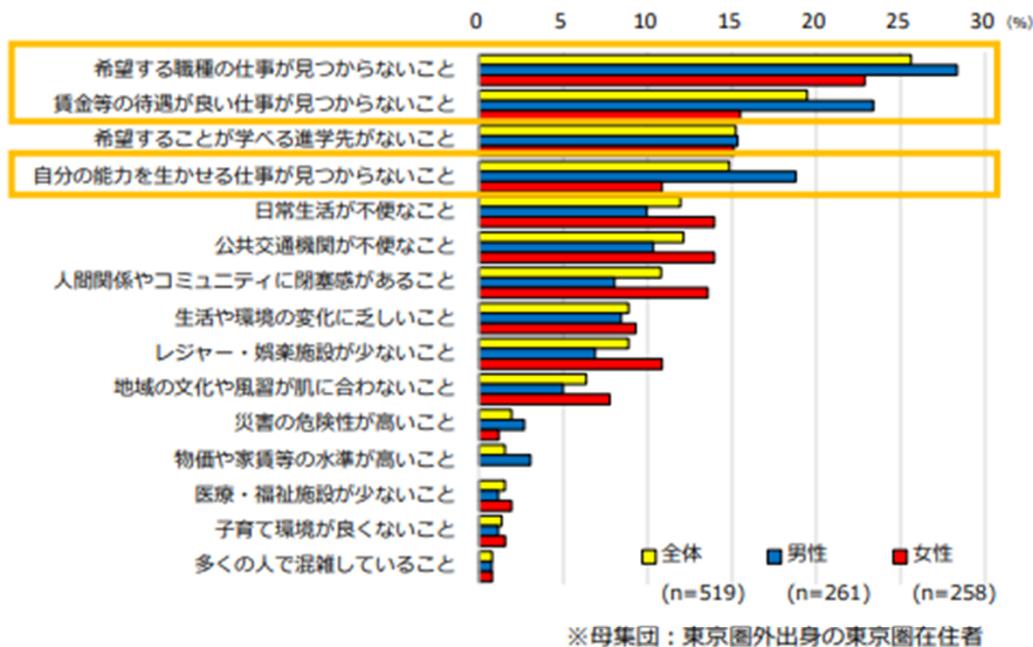
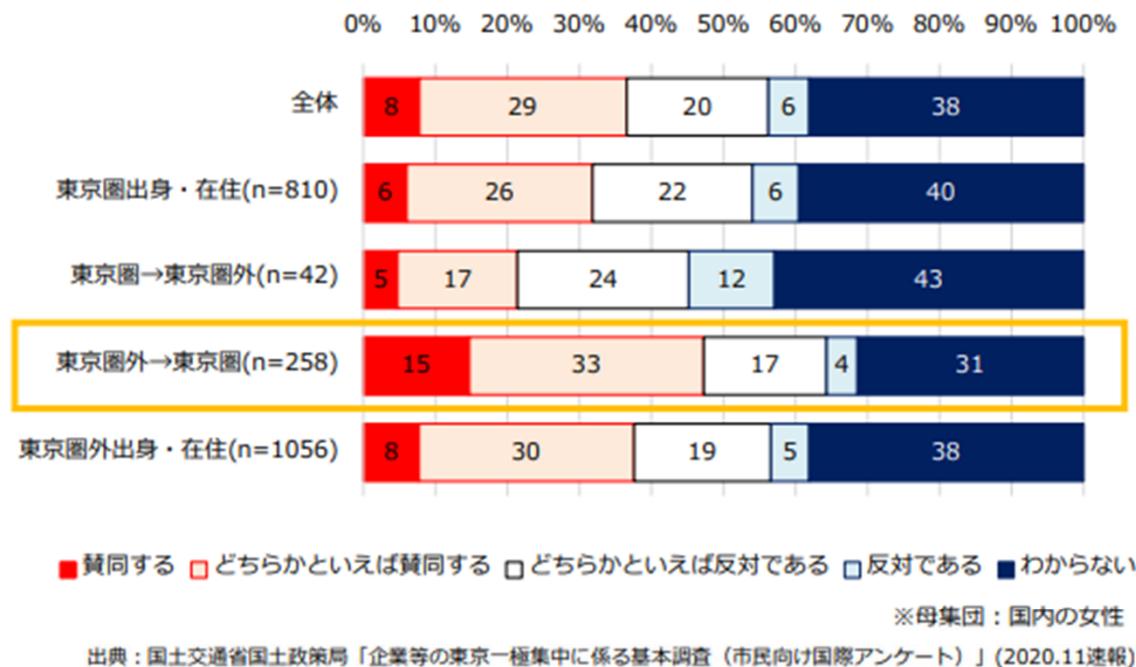


図2：出身地の人たちは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について賛同するか。

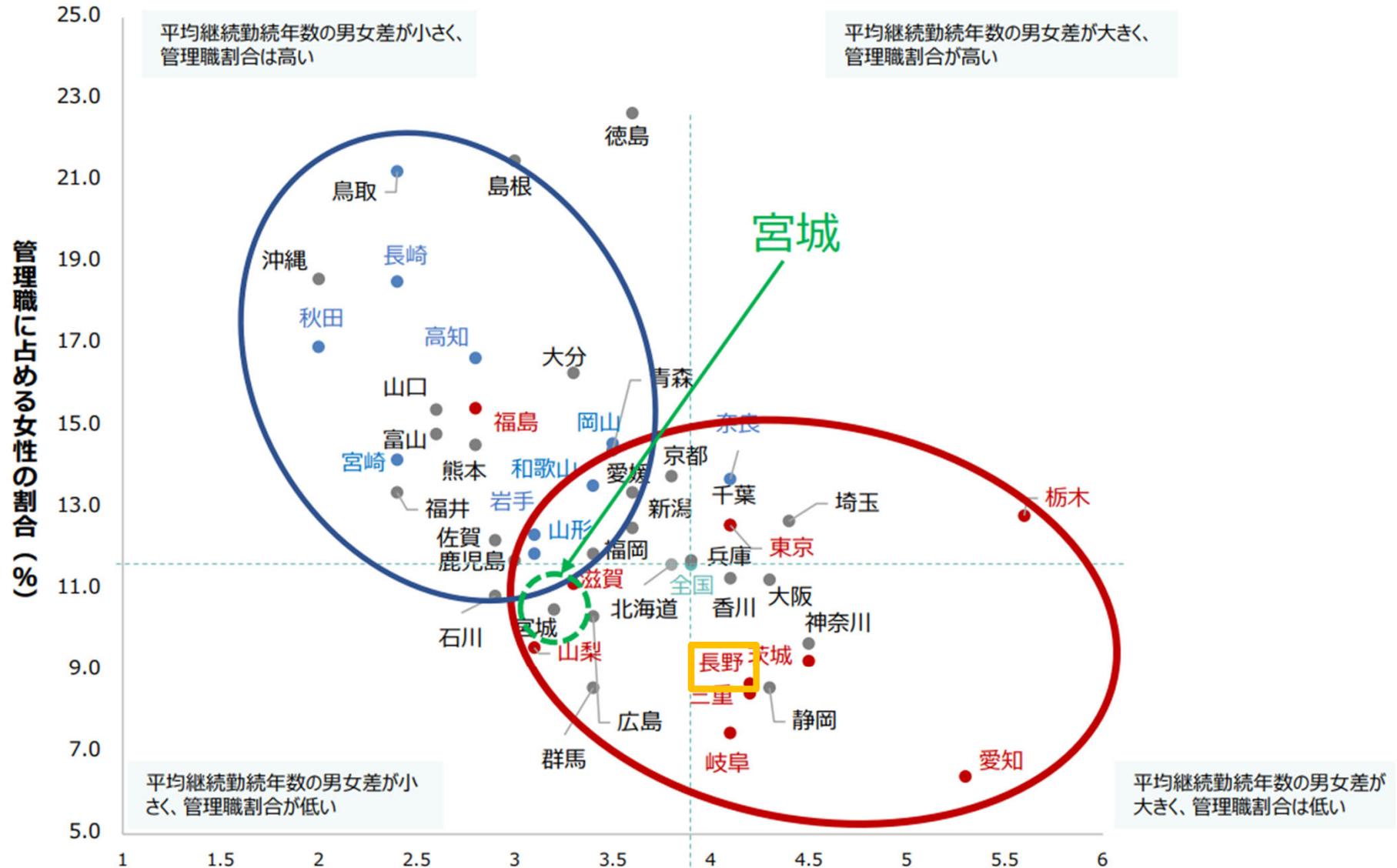


「魅力ある働き方・職場づくり」を起点とした地域社会の変革が必要

- 平均継続勤務年数の男女差、管理職に占める女性割合など、女性の就業状況については、都道府県ごとに状況が異なる。
- 女性の職業生活における活躍推進のためには、各産業だけでなく、各地域の実情に応じ、対策を講じていくことが必要。

平均継続勤務年数の男女差と管理職に占める女性の割合

(出典)令和7年1月25日開催「新しい地方経済・生活環境創生会議(第3回)」
資料1「矢田稚子内閣総理大臣補佐官説明資料」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihouseisei/yusikishakaigi/dai3/gjisidai.html



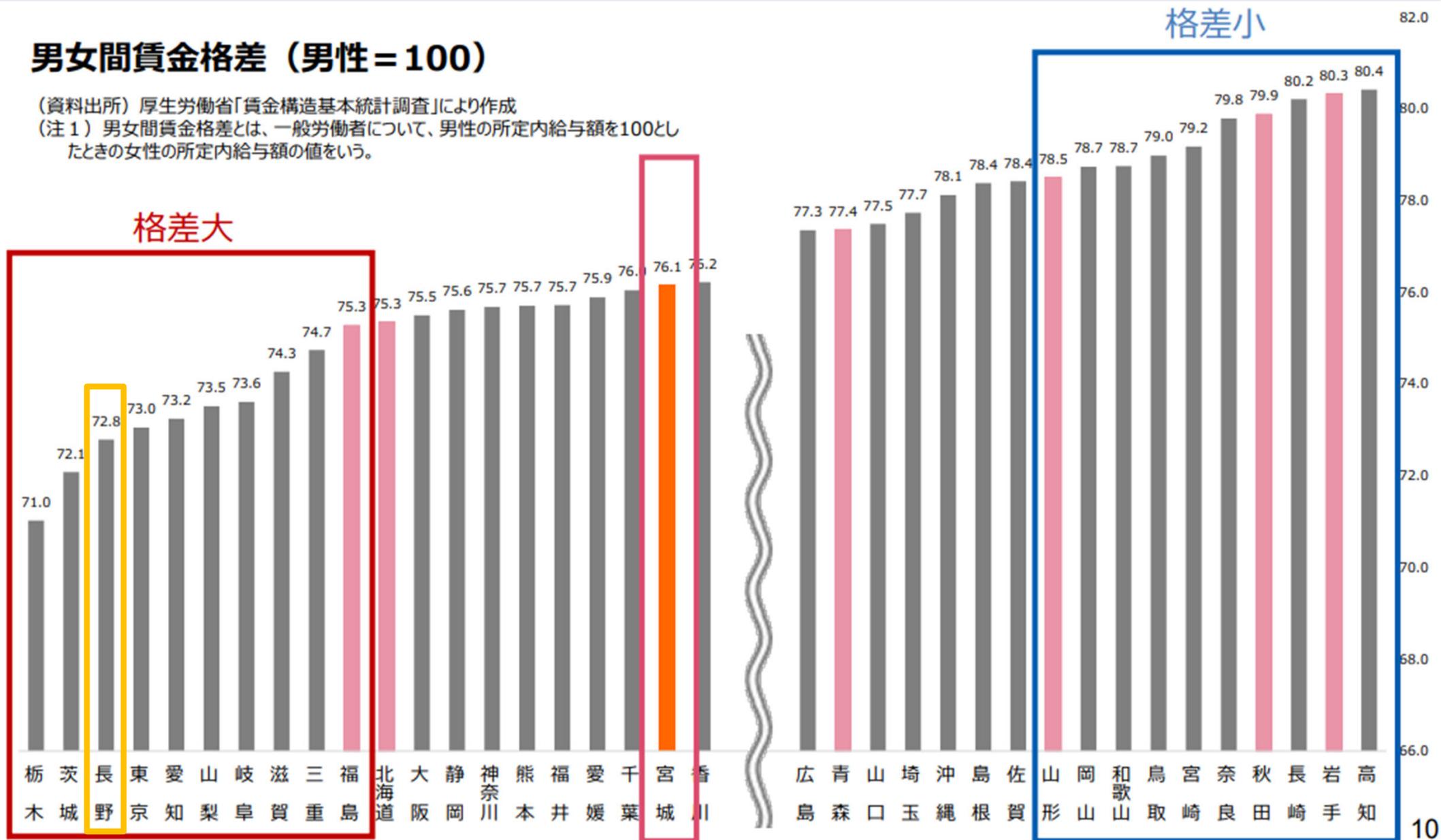
(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成
(注2) 青字は男女間賃金格差の小さい上位10県、赤字は男女賃金格差の大きい上位10県を指す。

- ・平均継続勤続年数の男女差、管理職に占める女性割合など、女性の就業状況については、都道府県ごとに状況が異なる。
- ・女性の職業生活における活躍推進のためには、各産業だけでなく、各地域の実情に応じ、対策を講じていくことが必要。

男女間賃金格差（男性＝100）

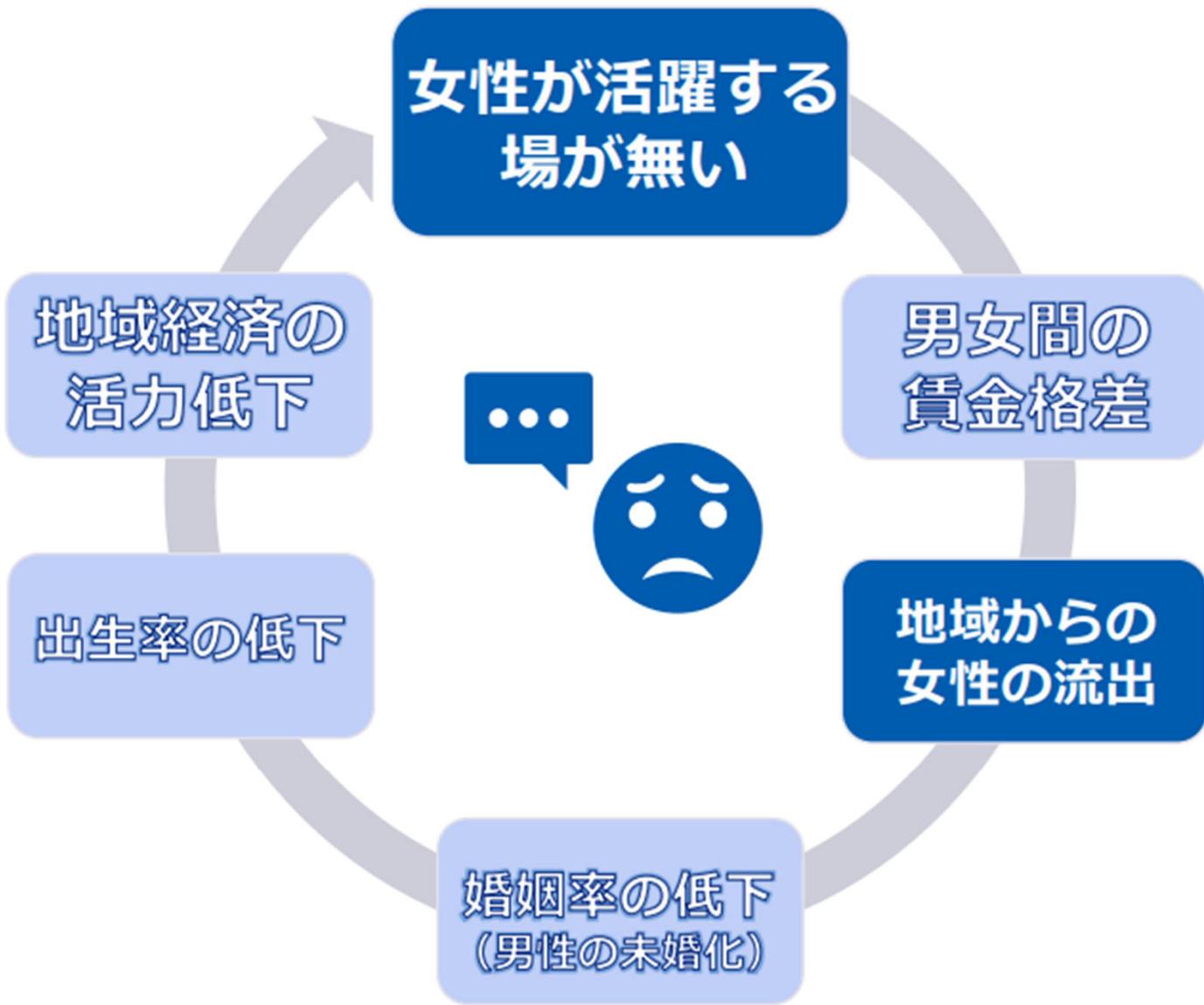
（資料出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成

（注1）男女間賃金格差とは、一般労働者について、男性の所定内給与額を100としたときの女性の所定内給与額の値をいう。



◆ 若年女性の流出にはさまざまな要因が考えられるが、未婚者の男女比の不均衡と各地域における男女間賃金格差の間には、**緩やかな相関関係**が観察される。

◆ 男女間賃金格差への対応も含め、女性が地域で活躍しやすい環境をつくることは、**地域経済の長期的な持続性を高める**上でも重要。



あなたの地域はどうですか？

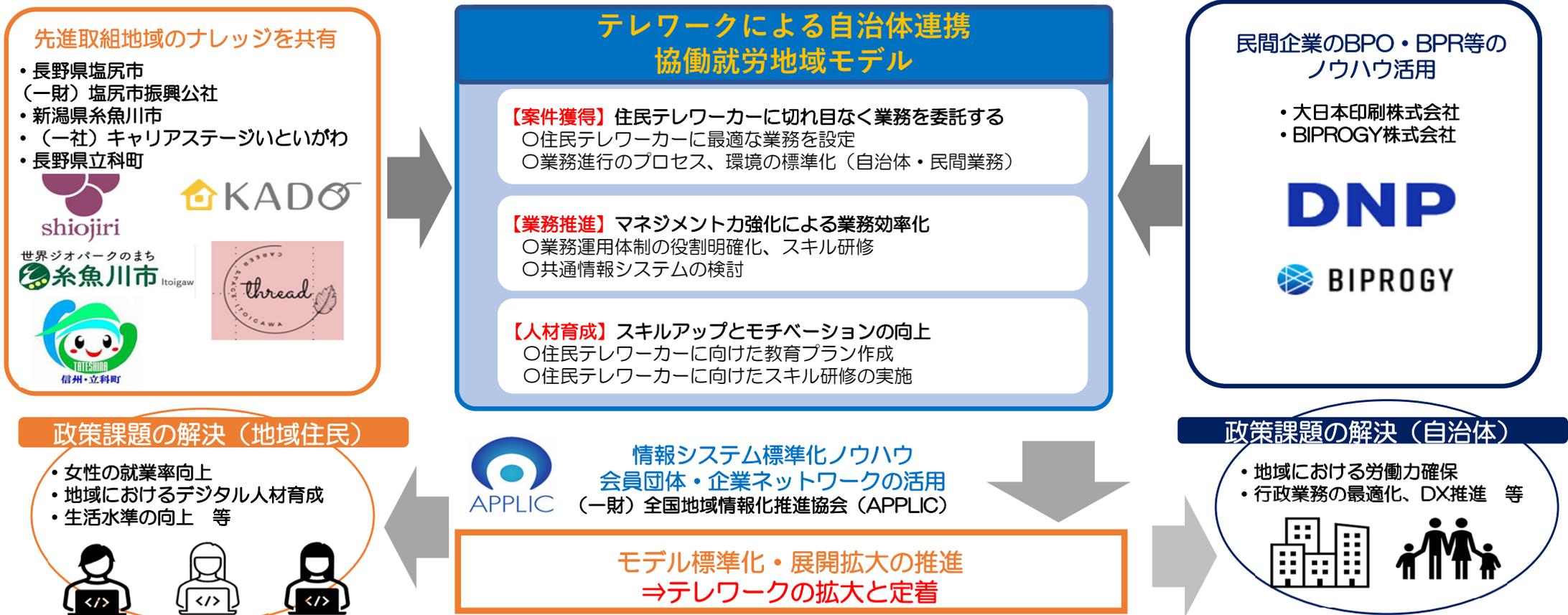


- 全国で提案があった計13地域の中から4件が採択候補となり、うち1件が信越管内で実証事業を実施
- 実証場所：長野県塩尻市、立科町、新潟県糸魚川市

【事業概要】

地域住民には、働きたい方が個人の生活条件に合わせた働き方ができる社会の実現（就労のセーフティネット）を、自治体には、デジタル人材育成、労働力確保による地域経済活性化を実現する共助の仕組み作りを検討し、テレワークによる自治体連携協働就労地域モデルを構築する。

- (1) 住民テレワーカーが従事する業務案件の獲得及び円滑な実施（情報セキュリティや個人情報保護を担保したICT環境等の検討）
- (2) 業務推進・マネジメント機能について (3) 人材育成について



- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- このため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

1. 先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的ソリューションの実用化に向けた実証

2. AI検証タイプ

3. 自動運転レベル4検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的ソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

2. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

令和6年度補正予算 74.0億円

(※①3.地域情報化アドバイザーは令和7年度当初予算要求中)

令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業（令和5年度補正 47.5億円、令和6年度当初 2.0億円）

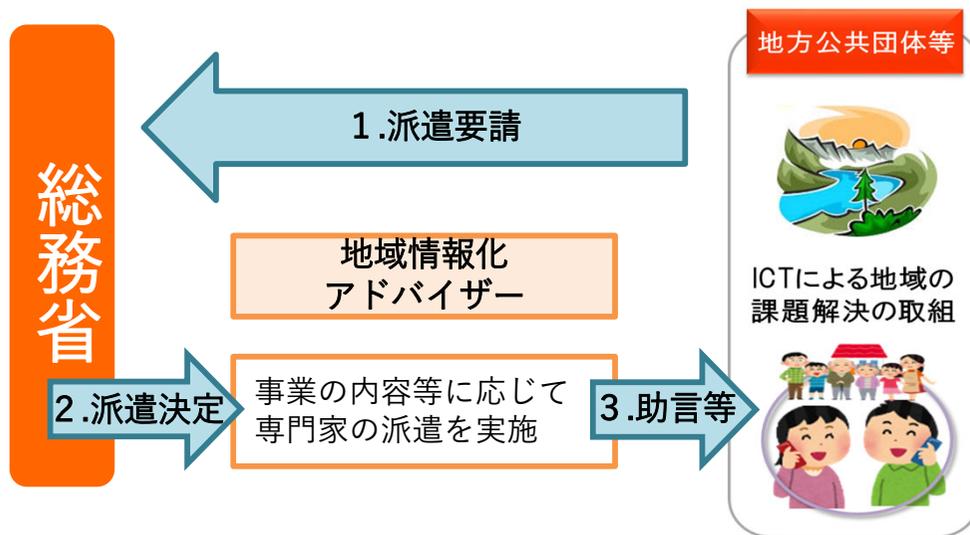
① - 3 地域情報化アドバイザー派遣制度

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する **地方公共団体等からの求めに応じ**、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。
- **現地派遣を含む支援**であれば年間3回まで、**オンライン会議のみによる支援**であれば**合計10時間**の範囲内において、支援が可能です。
- **派遣にかかる旅費・謝金は全額総務省が負担**

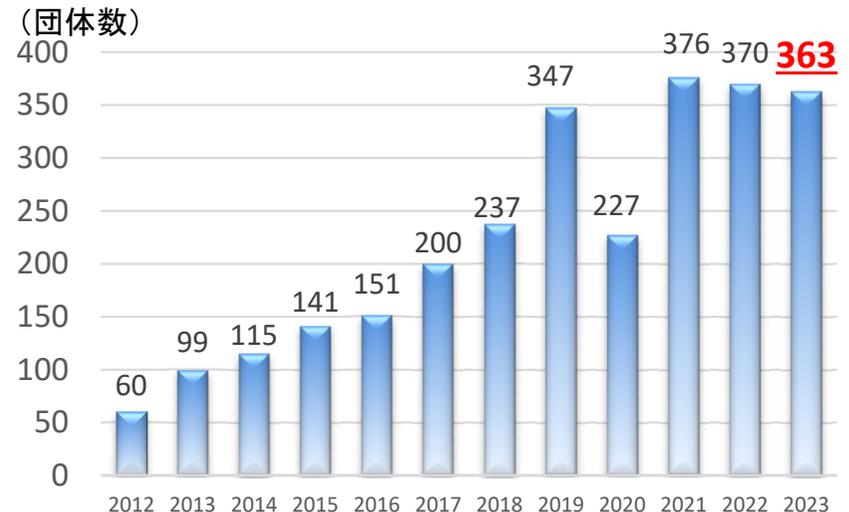
<対象> 地方公共団体等

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ **地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）**

派遣の仕組み



派遣団体数



上前 知洋
 (うえまえ ともひろ)
 立科町企画課地域振興係係長

【主な対応分野】
 ・テレワーク
 ・働き方



遠藤 守
 (えんどう まもる)
 名古屋大学大学院
 情報学研究科准教授

【主な対応分野】
 ・スマートシティ
 ・計画策定支援
 (地域情報化計画・
 官民データ計画・
 自治体DX推進計画
 等)
 ・オープンデータ



尾形 誠治
 (おがた せいじ)
 ネットワンシステムズ株式会社
 中部事業本部第2営業部
 エキスパート

【主な対応分野】
 ・テレワーク
 ・働き方
 ・地域ビジネス



金子 春雄
 (かねこ はるお)
 元自治体職員
 元塩尻市CTO(最高情報技術
 責任者)

【主な対応分野】
 ・農林水産業
 ・ネットワークインフラ
 (Wi-Fi/LPWA/
 光ネットワーク)
 ・防災



小林 一樹
 (こばやし かずき)
 信州大学 学術研究院(工学系)
 教授 / 信州大学 先鋭領域融
 合研究群 社会基盤研究所 DS・
 AI部門 部門長

【主な対応分野】
 ・農林水産業
 ・AI活用
 ・スマートシティ



不破 泰
 (ふわ やすし)
 信州大学 名誉教授
 / 情報基盤センター 特任教授

【主な対応分野】
 ・ネットワークインフラ
 (Wi-Fi/LPWA/
 光ネットワーク)
 ・スマートシティ
 ・防災



安江 輝
 (やすえ あきら)
 長野県伊那市役所
 商工振興課主幹

【主な対応分野】
 ・医療・介護・健康
 ・スマートシティ
 ・ネットワークインフラ
 (Wi-Fi/LPWA/
 光ネットワーク)



山澤 浩幸
 (やまざわ ひろゆき)
 元三条市情報管理課長
 新潟DXオフィス代表

【主な対応分野】
 ・自治体システム調
 達/地域情報プラ
 ットフォーム
 ・自治体システムの
 標準化・共通化
 ・マイキープラット
 フォーム



※信越地域に登録しているアドバイザーに限らず、全国のアドバイザーへ派遣申請が可能です。

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ

➡ 地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - DX・GXの取組
 - 経営戦略の改定・経営改善
 - 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
 - 上下水道の広域化等
 - 第三セクターの経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
(公共施設マネジメント)
- 地方公共団体のDX **※R5年度～追加**
- 地方公共団体のGX
- 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

個別市区町村に継続的に派遣 (各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施)

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費(謝金、旅費)は、地方公共団体金融機構が負担

(3) 事業規模

- 約6.5億円(約1,900団体・公営企業への派遣を想定)

事業概要

- DX各分野の**専門家によるアドバイスを年間原則5回以内**（2時間以上/回）**受けられる** ※ 実地、オンライン
- **自治体による派遣経費**（謝金、旅費）**の負担はなし** ※ 地方公共団体金融機構が負担
- **リストに登録されている全国のアドバイザー**の中から支援を受けたいアドバイザーを選択可能
※ リストに登録されていないアドバイザーの支援を希望する場合は、自治体からの推薦による登録が可能

類型と実績

※2024年2月29日時点

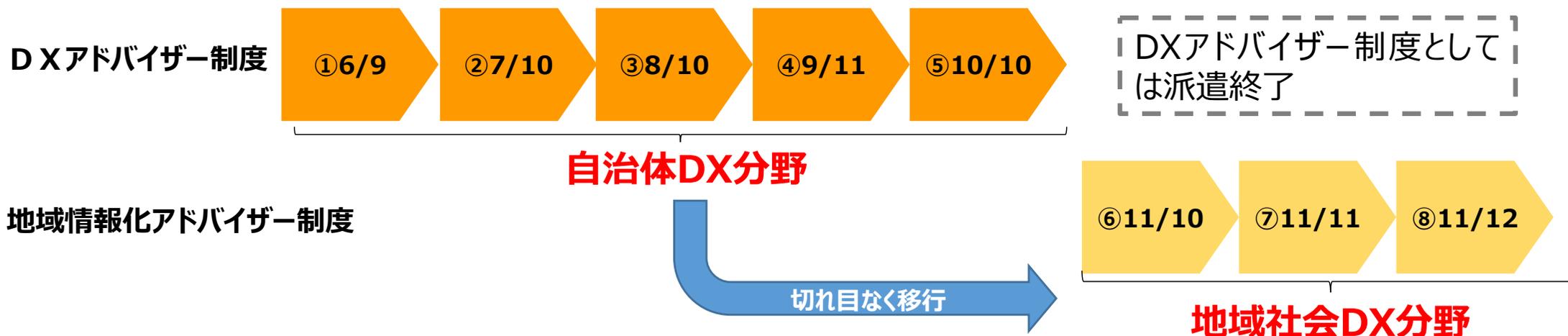
類型	内容	支援分野	令和5年度実績※
課題対応 アドバイス事業 【手上げ式】	自治体行政におけるDXに取り組む 市区町村に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システムの標準化・共通化 ●マイナンバーカードの利活用 ●データ利活用・EBPM ●デジタル人材の育成 ●外部デジタル人材の確保 ●行政手続のオンライン化 ●BPR・業務改革 ●DXの機運醸成 ●セキュリティ対策 	96団体
課題達成 支援事業 【プッシュ型】	令和7年度までに標準化対応に向け、 事業進捗が遅れている団体に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模団体等を中心に移行計画の作成 ● Fit&GAPの実施 等の標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援	55団体
啓発・研修 事業	都道府県が市区町村の啓発のための 研修会・相談会を実施	* * *	14団体 ※うち1団体は 首長・管理者向けトップセミ ナー

【参考URL（総務省HP）】

- **経営・財務マネジメント強化事業HP** <https://www.soumu.go.jp/iken/management/index.html>
- **DXアドバイザーリスト** <https://www.soumu.go.jp/iken/management/advisor/list4.html>
- **活用事例集** https://www.soumu.go.jp/main_content/000921634.pdf
「システム調達と業務改革」、「人材育成」、「経営層の意識醸成」に係る具体の助言内容や効果等を掲載

- DXアドバイザー派遣制度と地域情報化アドバイザー派遣制度とは、**併用が可能**です。
- 「経営・財務マネジメント強化学業」（DXアドバイザー）は、**主に自治体DX分野を念頭においた制度**であり、**年間原則5回以内**で、アドバイザーの派遣を受けることが可能です。
- 例えば、**最初の5回まではDXアドバイザーの派遣を受けながら標準化等の自治体DXの取組を進め、6回目～8回目は地域情報化アドバイザー派遣を受けながら地域社会DXの取組を進める等、両制度を併用することにより、自治体DXから地域社会DXへ切れ目なく移行を図ることが可能**です。

DXアドバイザー制度と地域情報化アドバイザー派遣制度の併用イメージ



地域情報化アドバイザー制度等においてアドバイザーとして活動されている方は、**地方公共団体からの推薦等により、経営・財務マネジメント強化学業のDXアドバイザーとしても登録することが可能**です。

自治体情報システムの標準化・共通化などの自治体DXの分野から、スマートシティなどの地域社会DXの分野まで、**地方公共団体における喫緊の課題への対応を継続的に支援**します。

② - 1 先進無線システム活用タイプ

□ーカル 5 Gをはじめとする**新しい無線技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション

b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション (予算：18億円程度)

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる無線技術>

ローカル 5 G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負 (定額)

<事業規模の目安>

1千万～1億円程度 ※2 ※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
 - 新しい無線技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
 - 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
 - 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較 など)
 - 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価)
- 主な加点評価項目
- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

②-2 AI検証タイプ（新規）

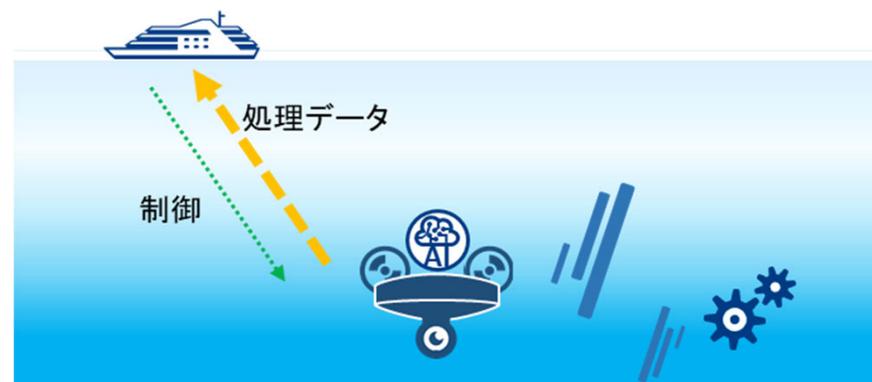
【概要】

通信負荷低減・通信の大容量化等によって、より高度なAIソリューションモデルの創出を実現するため、AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に関して検証する。
 （予算：5億円程度）

＜実証イメージ＞

想定される検証例

- ・ エッジAIによる通信量の低減
- ・ AI×通信技術の融合による、山奥や海中等の携帯電話不感地域における通信の確立
- ・ 同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められる、ユースケースの検証
- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出



（例）海中で取得したデータをエッジAIで処理した上で、海上・地上に安定的に送信



（例）工場等において、ネットワークのリアルタイム制御を通じて、搬送ロボットの搬送効率を向上

＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

＜事業規模の上限＞

1億円程度

②-3 自動運転レベル4検証タイプ

【概要】

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。（予算：22億円程度）

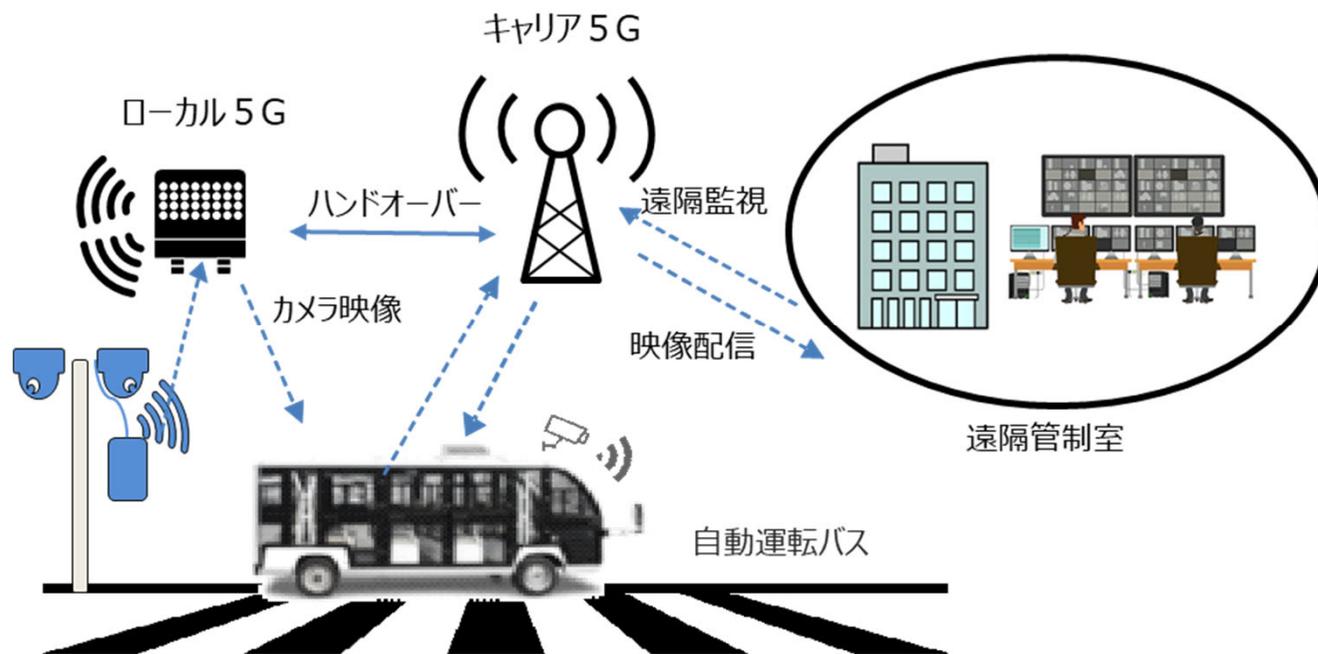
＜実証イメージ＞

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

＜事業規模の上限＞

上限2.5億円程度

（参考）「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現し、全国に展開・実装する。

③ 補助事業

【概要】

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。
 （予算：8.5億円程度）

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 **通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象**とします。

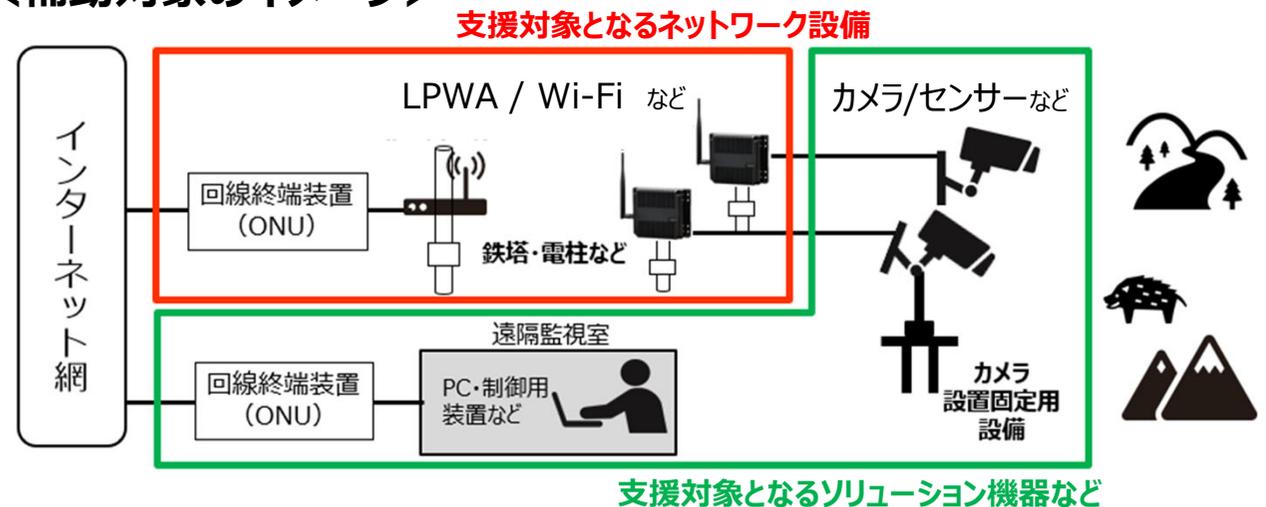
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

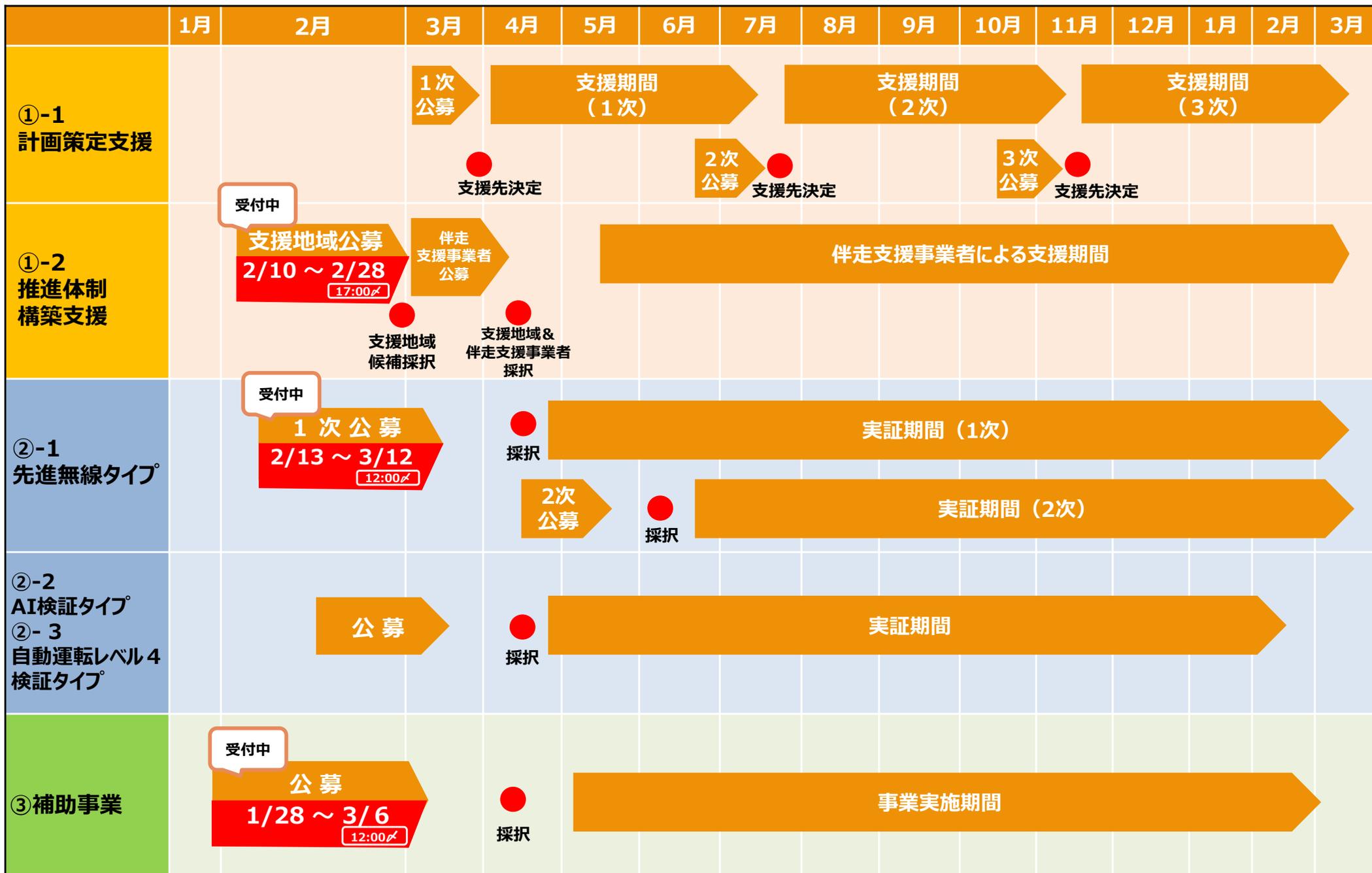
<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
 （課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



【令和7年度事業スケジュール（予定）】



**お問合せ、ご相談などがございましたら、
お気軽にご連絡ください**

総務省 信越総合通信局 情報通信部
情報通信振興課

TEL : 026-234-9933

e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp



総務省